

運用報告書（全体版）

第18期

（決算日：2020年5月27日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類		追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間とクローズド期間		原則として無期限（クローズド期間はありません）
運用方針		主としてSBI TOPIX100・インデックス マザーファンドに投資し、TOPIX100インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要運用対象	当ファンド 〔ベビーフンド〕	SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザー ファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、TOPIX100インデックスに採用されている銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド 〔ベビーフンド〕	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針		毎決算時に、基準価額水準及び市場動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合等、委託会社の判断により収益分配を行わないこともあります。

SBI TOPIX100・ インデックスファンド ＜DC年金＞

追加型投信／国内／株式／インデックス型

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI TOPIX100・インデックスファンド＜DC年金＞」は、2020年5月27日に第18期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiam.co.jp/>

 **SBI Asset Management**

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		ベンチマーク		株式組入比率	純資産額
		税金	中期騰落率	騰落	中期騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
14期(2016年5月27日)	10,427	0	△20.4	857.01	△22.1	97.6	4,185
15期(2017年5月29日)	12,293	0	17.9	992.84	15.8	96.7	5,080
16期(2018年5月28日)	13,904	0	13.1	1,104.79	11.3	97.7	5,968
17期(2019年5月27日)	12,831	0	△7.7	994.96	△9.9	96.8	6,108
18期(2020年5月27日)	13,068	0	1.8	991.13	△0.4	96.9	6,676

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) ベンチマークは2009年3月31日まではニュージャパン・インデックス、2009年4月1日以降はTOPIX100インデックスに変更しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2019年5月27日	12,831	—	994.96	—	96.8
5月末	12,541	△2.3	971.87	△2.3	96.8
6月末	12,910	0.6	999.42	0.4	98.8
7月末	13,051	1.7	1,016.94	2.2	98.7
8月末	12,634	△1.5	978.47	△1.7	98.7
9月末	13,350	4.0	1,035.30	4.1	97.8
10月末	13,957	8.8	1,069.45	7.5	98.0
11月末	14,195	10.6	1,090.10	9.6	97.9
12月末	14,405	12.3	1,105.25	11.1	99.6
2020年1月末	14,247	11.0	1,087.24	9.3	98.6
2月末	12,988	1.2	994.65	△0.0	98.3
3月末	12,046	△6.1	931.88	△6.3	96.8
4月末	12,512	△2.5	938.09	△5.7	98.1
(期末)					
2020年5月27日	13,068	1.8	991.13	△0.4	96.9

(注1) 騰落率は期首比。

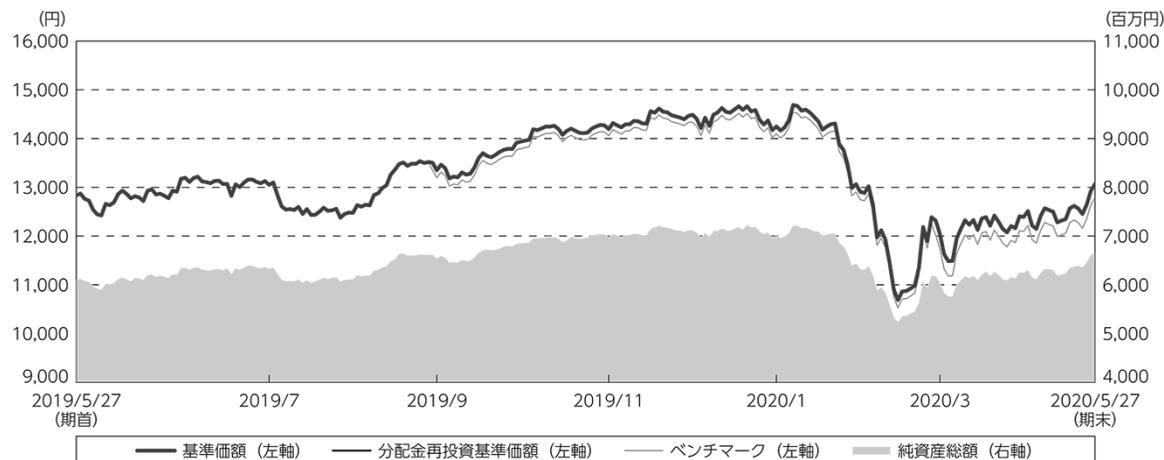
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) ベンチマークは2009年3月31日まではニュージャパン・インデックス、2009年4月1日以降はTOPIX100インデックスに変更しております。

TOPIX100・インデックスは、東京証券取引所の株価指数「TOPIX」の構成銘柄を一定の基準で規模ごとに6つに細分化した時価総額加重型株価指数の一つです。TOPIX100の構成銘柄は、上場後6カ月以上経過した東証市場第一部銘柄の中から、時価総額及び流動性の高い100銘柄で構成されています。なお、TOPIX100に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2019年5月28日から2020年5月27日まで）

○基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、期首（2019年5月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) ベンチマークはTOPIX100・インデックスです。詳細はP1をご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの当期における基準価額は12,831円から始まった後、おおむねTOPIX100・インデックスに連動した値動きとなりました。期の前半は、国内株式市場が米国の通商問題をめぐる思惑に振られるなか、一進一退の展開が続きました。その後、期中盤には米中通商協議の進展期待や、外国為替市場における円安進行などを背景に国内株式市場が反転し、企業業績の底入れ期待などを追い風に当ファンドも上昇基調となりました。

年明け後も堅調さは続き、2020年2月6日には期中最高値となる14,689円を付けました。しかしながら、期の後半は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界的に株価が急落するなか、当ファンドも歩調を合わせるように急落し、3月16日には期中最安値となる10,686円を付けました。期末にかけては相場の戻りと共に反発し、決算日である5月27日の基準価額は13,068円となりました。

○投資環境

当期の国内株式市場は、前半は米国の通商問題をめぐる思惑から一進一退の展開が続きました。米利下げ観測の高まりや、米国・メキシコ間の貿易協議の先行き警戒感の解消を受け堅調な推移でスタートしたものの、米国が対中制裁関税の「第4弾」を発動すると下落に転じました。その後も香港デモの激化や、米国で長短金利の逆転（逆イールド）現象が発生したことによる景気後退懸念の高まりなどを受け、弱含みの展開が続きました。しかし、2019年9月に米中通商協議の進展期待から反発すると、米長期金利の上昇からリターンリバーサルの動きが強まったことからバリュー株が買われたほか、外国為替市場において円安が進行したことなども追い風となり、大きく反発しました。

期中盤は、米中通商協議での部分合意や半導体市況の回復観測、企業業績の底入れ期待などから上昇基調となりました。12月中旬には英国総選挙で与党が勝利したことや米中通商協議での「第1段階」の合意観測を受け急伸し、TOPIXは年初来高値となる1,747ポイントを付けました。

しかし、期の後半には新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界的な株価急落が起こりました。新型コロナウイルスの感染拡大が止まらないなか、米欧の中央銀行が追加金融政策を打ち出したものの、原油安や米国の景気後退（リセッション）懸念の高まりを背景に不安定な相場が続き、TOPIXは一時1,200ポイントを割れこむ水準にまで下落しました。その後は日銀が大規模な上場投資信託（ETF）の買入れを行ったことを契機に下げ止まり、さらに米国の大型経済政策の成立期待などから反発に転じました。期末にかけても、欧米での新規感染者数の鈍化や米連邦準備制度理事会（FRB）による迅速かつ大規模な金融支援策、国内での緊急事態宣言の解除などを好感して急速に値を戻しました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

ベンチマークであるTOPIX100・インデックスに連動する投資成果をめざし、「SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

<SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド>

ベンチマークであるTOPIX100・インデックスの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。インデックスとの乖離を最小限に抑えるべくトラッキングエラーやリスクを管理し、組入比率を高位に維持することなどにより、ほぼベンチマークに近い運用を行いました。

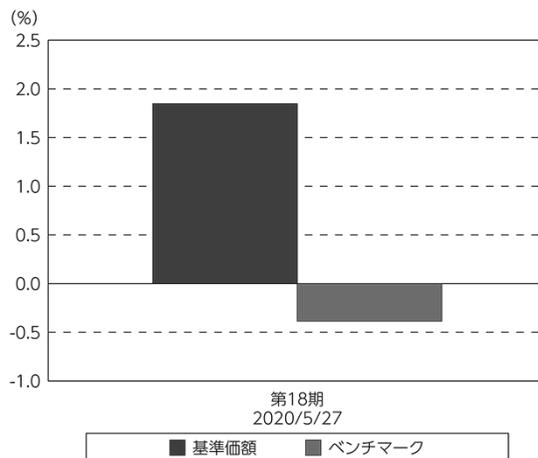
また、株式の組入比率に関しては、97%以上の株式組入比率を維持しました。なお、期末の株式組入比率は97.2%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は、+1.8%の値上がりとなり、ベンチマークであるTOPIX100・インデックスの下落率△0.4%をおおむね2.2%上回りました。

株式配当金の受取りがプラスに寄与しました。一方、売買手数料などの諸費用を支払ったことがマイナスに寄与しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



- (注1) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
 (注2) ベンチマークは、TOPIX100・インデックスです。
 詳細はP1をご参照ください。

○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第18期
	2019年5月28日～ 2020年5月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,228

- (注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き「SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド」受益証券に投資する方針です。また、現金比率を極力抑え連動率を高めていく所存です。

<SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド>

引き続きわが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX100・インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年5月28日～2020年5月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 35	% 0.264	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(13)	(0.099)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(15)	(0.110)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.008	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.008)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	37	0.277	
期中の平均基準価額は、13,236円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

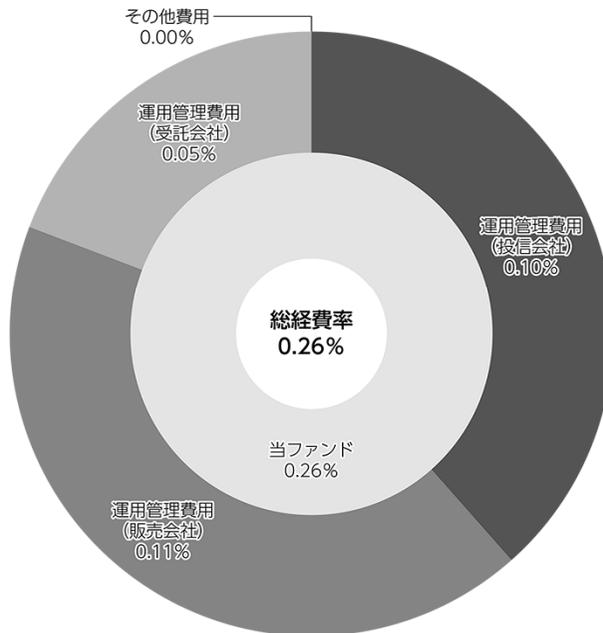
(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.26%です。



(注1) 上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年5月28日～2020年5月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド	千口 739,344	千円 1,116,000	千口 451,820	千円 704,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2019年5月28日～2020年5月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,207,671千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,374,415千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.18	

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年5月28日～2020年5月27日)

利害関係人との取引状況

<SBI TOPIX100・インデックスファンド<DC年金>>

該当事項はありません。

<SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 501	% 56.1	百万円 893	百万円 73	% 23.3	百万円 313

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	501千円
うち利害関係人への支払額 (B)	251千円
(B) / (A)	50.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2020年5月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド	4,086,199	4,373,723	6,660,305

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年5月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド	6,660,305	99.5
コール・ローン等、その他	34,564	0.5
投資信託財産総額	6,694,869	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年5月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,694,869,208
コール・ローン等	34,563,401
SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド(評価額)	6,660,305,807
(B) 負債	18,586,627
未払解約金	9,774,376
未払信託報酬	8,647,069
未払利息	94
その他未払費用	165,088
(C) 純資産総額(A-B)	6,676,282,581
元本	5,108,934,876
次期繰越損益金	1,567,347,705
(D) 受益権総口数	5,108,934,876口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,068円

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >
(貸借対照表関係)

期首元本額	4,760,702,857円
期中追加設定元本額	1,423,638,877円
期中一部解約元本額	1,075,406,858円

○損益の状況 (2019年5月28日～2020年5月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 25,372
支払利息	△ 25,372
(B) 有価証券売買損益	121,543,824
売買益	197,792,462
売買損	△ 76,248,638
(C) 信託報酬等	△ 17,396,871
(D) 当期損益金(A+B+C)	104,121,581
(E) 前期繰越損益金	395,555,669
(F) 追加信託差損益金	1,067,670,455
(配当等相当額)	(4,194,184,092)
(売買損益相当額)	(△3,126,513,637)
(G) 計(D+E+F)	1,567,347,705
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,567,347,705
追加信託差損益金	1,067,670,455
(配当等相当額)	(4,200,531,152)
(売買損益相当額)	(△3,132,860,697)
分配準備積立金	1,025,374,310
繰越損益金	△ 525,697,060

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(158,595,905円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(4,200,531,152円)および分配準備積立金(866,778,405円)より分配対象収益は5,225,905,462円(1万口当たり10,228円)ですが、当期に分配した金額はありません。

第18期 運用報告書

(決算日 2020年5月27日)

SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド

受益者のみなさまへ

SBI TOPIX100・インデックス マザーファンドの第18期（2019年5月28日から2020年5月27日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	TOPIX100・インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、TOPIX100インデックスに採用されている銘柄を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率		
14期(2016年5月27日)	12,014	△20.2	857.01	△22.1	97.8	4,176
15期(2017年5月29日)	14,209	18.3	992.84	15.8	97.0	5,064
16期(2018年5月28日)	16,119	13.4	1,104.79	11.3	98.0	5,951
17期(2019年5月27日)	14,912	△7.5	994.96	△9.9	97.0	6,093
18期(2020年5月27日)	15,228	2.1	991.13	△0.4	97.2	6,660

(注1) ベンチマークは2009年3月31日まではニュージャパン・インデックス、2009年4月1日以降はTOPIX100インデックスに変更しております。
(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率
	円	騰落率	円	騰落率	
(期首) 2019年5月27日	14,912	—	994.96	—	97.0
5月末	14,575	△2.3	971.87	△2.3	97.0
6月末	15,007	0.6	999.42	0.4	99.1
7月末	15,175	1.8	1,016.94	2.2	99.0
8月末	14,692	△1.5	978.47	△1.7	99.0
9月末	15,531	4.2	1,035.30	4.1	98.1
10月末	16,242	8.9	1,069.45	7.5	98.2
11月末	16,523	10.8	1,090.10	9.6	98.1
12月末	16,772	12.5	1,105.25	11.1	99.8
2020年1月末	16,591	11.3	1,087.24	9.3	98.8
2月末	15,125	1.4	994.65	△0.0	98.6
3月末	14,029	△5.9	931.88	△6.3	97.0
4月末	14,576	△2.3	938.09	△5.7	98.4
(期末) 2020年5月27日	15,228	2.1	991.13	△0.4	97.2

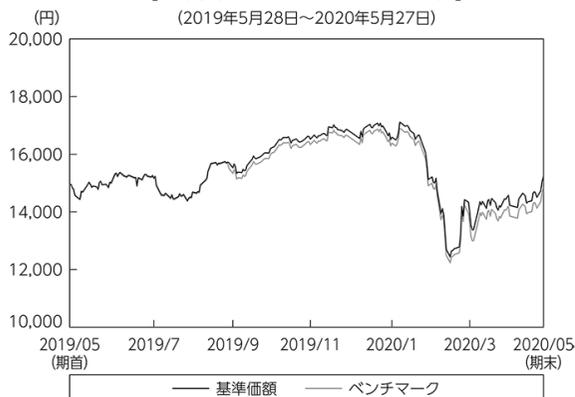
(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 未払金等がある場合は、株式組入比率が100%を超えることがあります。
(注3) ベンチマークは2009年3月31日まではニュージャパン・インデックス、2009年4月1日以降はTOPIX100インデックスに変更しております。
(注4) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2019年5月28日から2020年5月27日まで）

○基準価額等の推移

【基準価額及びベンチマークの推移】

(2019年5月28日～2020年5月27日)



当マザーファンドの基準価額は期首14,912円から始まったあと、期末には15,228円となりました。期を通じて騰落率は+2.1%となりました。

(注1) ベンチマークはTOPIX100・インデックスです。詳細はP1をご参照ください。

(注2) ベンチマークは期首（2019年5月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	期首	期中高値	期中安値	期末
日付	2019/5/27	2020/2/6	2020/3/16	2020/5/27
基準価額 (円)	14,912	17,108	12,439	15,228

○投資環境

当期の国内株式市場は、前半は米国の通商問題をめぐる思惑から一進一退の展開が続き、米利下げ観測の高まりや、米国・メキシコ間の貿易協議の先行き警戒感の解消を受け堅調な推移でスタートしたものの、米国が対中制裁関税の「第4弾」を発動すると下落に転じました。その後も香港デモの激化や、米国で長短金利の逆転（逆イールド）現象が発生したことによる景気後退懸念の高まりなどを受け、弱含みの展開が続き、しかし、2019年9月に米中通商協議の進展期待から反発すると、米長期金利の上昇からリターンリバーサルの動きが強まったことからバリューストック株が買われたほか、外国為替市場において円安が進行したことなども追い風となり、大きく反発しました。

期中の盤は、米中通商協議での部分合意や半導体市況の回復観測、企業業績の底入れ期待などから上昇基調となりました。12月中旬には英国総選挙で与党が勝利したことや米中通商協議での「第1段階」の合意観測を受け急伸し、TOPIXは年初来高値となる1,747ポイントを付けました。

しかし、期の後半には新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界的な株価急落が起こりました。新型コロナウイルスの感染拡大が止まらないなか、米欧の中央銀行が追加金融政策を打ち出したものの、原油安や米国の景気後退（リセッション）懸念の高まりを背景に不安定な相場が続き、TOPIXは一時1,200ポイントを割れこむ水準にまで下落しました。その後は日銀が大規模な上場投資信託（ETF）の買入れを行ったことを契機に下げ止まり、さらに米国の大型経済政策の成立期待などから反発に転じました。期末にかけても、欧米での新規感染者数の鈍化や米連邦準備制度理事会（FRB）による迅速かつ大規模な金融支援策、国内での緊急事態宣言の解除などを好感して急速に値を戻しました。

○当ファンドのポートフォリオ

当マザーファンドはベンチマークであるTOPIX100・インデックスの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。インデックスとの乖離を最小限に抑えるべくトラッキングエラーやリスクを管理し、組入比率を高位に維持することなどにより、ほぼベンチマークに近い運用を行いました。

また、株式の組入比率に関しては、97%以上の株式組入比率を維持しました。なお、期末の株式組入比率は97.2%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は、+2.1%の値上がりとなり、ベンチマークであるTOPIX100・インデックスの下落率△0.4%をおおむね2.5%上回りました。

株式配当金の受取りがプラスに寄与しました。一方、売買手数料などの諸費用を支払ったことがマイナスに寄与しました。

○今後の運用方針

引き続きわが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX100・インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2019年5月28日～2020年5月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 1 (1)	% 0.008 (0.008)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	1	0.008	
期中の平均基準価額は、15,403円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2019年5月28日～2020年5月27日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株 437 (59)	千円 893,804 (-)	千株 140	千円 313,867

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年5月28日～2020年5月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,207,671千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,374,415千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.18

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年5月28日～2020年5月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 893	百万円 501	% 56.1	百万円 313	百万円 73	% 23.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	501千円
うち利害関係人への支払額 (B)	251千円
(B) / (A)	50.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2020年5月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.3%)			
国際石油開発帝石	24.9	27.3	21,040
建設業 (1.5%)			
大東建託	1.8	1.9	21,365
大和ハウス工業	14.2	15.5	41,152
積水ハウス	15.7	17.2	34,572
食料品 (2.6%)			
アサヒグループホールディングス	9.6	10.5	43,501
キリンホールディングス	20.8	21.3	45,518
味の素	10.1	11.1	19,952
日本たばこ産業	26.5	29	61,378
繊維製品 (0.3%)			
東レ	34.8	35.5	19,688
化学 (6.4%)			
旭化成	31.9	32.5	27,618
信越化学工業	7.9	8.4	105,252
三菱ケミカルホールディングス	29.9	32.8	21,182
花王	11.1	12	103,536
富士フイルムホールディングス	9.5	9.6	47,347
資生堂	9.1	10	67,320
日東電工	3.2	—	—
ユニ・チャーム	9.7	9.7	38,693
医薬品 (9.6%)			
武田薬品工業	39.9	41.7	172,554
アステラス製薬	42.2	43.4	78,901
塩野義製薬	5.8	6.4	38,688
中外製薬	—	5.2	77,896
エーザイ	5.5	6	47,490
小野薬品工業	10.8	11.5	34,155
第一三共	13.1	14.3	131,660
大塚ホールディングス	8.7	9.5	41,705
石油・石炭製品 (0.5%)			
JXTGホールディングス	76.9	75.4	32,060
ゴム製品 (0.8%)			
ブリヂストン	14.1	14.4	50,760

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (0.3%)			
日本製鉄	21	22.2	22,433
ジェイ エフ イー ホールディングス	12.2	—	—
非鉄金属 (0.7%)			
住友金属鉱山	6.2	6.3	18,755
住友電気工業	16.9	18.5	23,310
機械 (4.7%)			
SMC	1.3	1.6	89,120
小松製作所	20.7	22.7	49,633
クボタ	24.5	26.6	39,474
ダイキン工業	6.2	6.4	100,160
三菱重工業	7.7	8.4	23,436
電気機器 (17.4%)			
日立製作所	20.6	24.1	82,783
三菱電機	45.7	50.1	71,091
日本電産	5.5	12.1	78,698
富士通	4.4	4.8	52,536
パナソニック	52.3	57.2	54,414
ソニー	30.7	31.7	213,975
キーエンス	2.2	4.5	192,330
シスメックス	3.6	3.6	30,801
ファナック	4.3	4.8	91,320
京セラ	7	7	39,858
村田製作所	14.4	14.7	89,670
キヤノン	24.6	27	60,156
東京エレクトロン	3.1	3.2	70,048
輸送用機器 (10.0%)			
デンソー	10.1	11	44,792
日産自動車	53.9	59.1	24,556
いすゞ自動車	14.5	14.5	14,753
トヨタ自動車	51	55.9	376,766
マツダ	14.4	—	—
本田技研工業	38.6	39.5	111,054
スズキ	8.4	9.9	36,976
SUBARU	14.2	15.6	36,675

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (3.2%)			
テルモ	12.9	14.2	57,822
オリンパス	—	27.7	48,752
HOYA	9.2	10	100,600
その他製品 (2.6%)			
バンダイナムコホールディングス	—	5.2	30,992
任天堂	2.6	3.1	136,710
電気・ガス業 (1.0%)			
中部電力	14	15.3	22,391
関西電力	18.7	19	21,128
東京瓦斯	9	9.6	24,201
陸運業 (2.8%)			
東日本旅客鉄道	8.1	8.8	73,823
西日本旅客鉄道	4.1	4.5	32,062
東海旅客鉄道	4.1	4.2	77,910
ヤマトホールディングス	7.6	—	—
空運業 (0.6%)			
日本航空	7.9	8.5	18,585
ANAホールディングス	7.9	8.7	23,237
情報・通信業 (9.7%)			
日本電信電話	30.7	65.7	161,227
KDDI	39.6	36.6	113,277
ソフトバンク	—	44.7	60,568
NTTドコモ	28.4	36.3	108,210
ソフトバンクグループ	18.8	39	184,626
卸売業 (4.7%)			
伊藤忠商事	31.5	34.5	80,057
丸紅	44.4	51.4	26,825
三井物産	37.1	43.4	71,696
住友商事	26.6	31.1	39,636
三菱商事	31.6	34.6	85,790
小売業 (3.0%)			
セブン&アイ・ホールディングス	18.9	19.3	70,039
イオン	17.3	19	44,089

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ニトリホールディングス	2	2.1	39,816	
ファーストリテイリング	0.6	0.7	39,900	
銀行業 (6.1%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	310.6	338.1	150,285	
りそなホールディングス	49.5	54.2	20,243	
三井住友トラスト・ホールディングス	8.9	9.3	28,411	
三井住友フィナンシャルグループ	31.8	34.2	105,199	
みずほフィナンシャルグループ	613	671.6	87,912	
証券・商品先物取引業 (0.9%)				
大和証券グループ本社	36.2	39.7	17,817	
野村ホールディングス	79.4	87	40,046	
保険業 (3.0%)				
SOMPOホールディングス	8	9.3	34,233	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	11.8	12.9	39,757	
第一生命ホールディングス	25.5	28	38,010	
東京海上ホールディングス	16.1	17.7	82,924	
T&Dホールディングス	14	—	—	
その他金融業 (0.7%)				
オリックス	30.1	30.9	45,052	
不動産業 (2.2%)				
三井不動産	23.9	24.4	49,397	
三菱地所	31.6	34.6	59,408	
住友不動産	10.1	11.1	33,211	
サービス業 (4.4%)				
オリエンタルランド	5.2	5.1	80,376	
リクルートホールディングス	31.3	34.3	123,342	
日本郵政	—	39.2	30,689	
セコム	4.6	5.1	46,960	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,803	3,159	6,471,825
	銘柄数 < 比率 >	100	100	< 97.2% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 株数が単位未満の場合は小数で記載。

○投資信託財産の構成

(2020年5月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 6,471,825	% 97.2
コール・ローン等、その他	188,314	2.8
投資信託財産総額	6,660,139	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年5月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,660,139,108
コール・ローン等	110,853,973
株式(評価額)	6,471,825,430
未収配当金	77,459,705
(B) 負債	364
未払利息	303
その他未払費用	61
(C) 純資産総額(A-B)	6,660,138,744
元本	4,373,723,278
次期繰越損益金	2,286,415,466
(D) 受益権総口数	4,373,723,278口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,228円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	4,086,199,640円
期中追加設定元本額	739,344,096円
期中一部解約元本額	451,820,458円
期末における元本の内訳	
SBI TOPIX100・インデックスファンド(DC年金)	4,373,723,278円

○損益の状況 (2019年5月28日～2020年5月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	176,018,148
受取配当金	175,942,705
その他収益金	138,337
支払利息	△ 62,894
(B) 有価証券売買損益	△ 21,034,588
売買益	520,983,704
売買損	△ 542,018,292
(C) その他費用	△ 6,790
(D) 当期損益金(A+B+C)	154,976,770
(E) 前期繰越損益金	2,006,962,334
(F) 追加信託差損益金	376,655,904
(G) 解約差損益金	△ 252,179,542
(H) 計(D+E+F+G)	2,286,415,466
次期繰越損益金(H)	2,286,415,466

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。